

日中国際交流協会報

協会報第 2015-2 号 2015 年 2 月 10 日

発行所一般社団法人日中国際交流協会

編集人 長谷川隆淑・中村陽

今年は第 12 次五ヵ年計画最後の歳で、2011～2015 年の実績評価と第 13 次五ヵ年計画の立案準備に関するニュースが多く、産業経済・民生福祉など国民生活の大半が行政主導で決められている中国社会の動向を理解する格好な情報として、12 次五ヵ年計画の総括と 13 次五ヵ年計画を踏まえた李克強首相の様々な場面での発言を取り上げてみました。

併せて、2 月 19 日の旧正月（春節）を控え、歳末の生活実感で慌しい世相を表すトピックス 4 項目を中国社会のご理解を深める一助にと列記いたしました。

目次

- * 海江田会長寄稿
- * 李克強首相の発言
- * トピックス

海江田万里の政経ダイアリー 2015.1.16 号 ☆ 2015 年度予算についての私の見解 ☆

一昨日、2015 年度の予算案が閣議決定されました。私は、これを単に批判するだけでなく、自分ならどうする、という視点から予算案について考えてみたいと思います。

まず、来年度の予算は、歳入面では税率アップで消費税収が大幅に増え、円安で輸出企業を中心に利益が拡大して法人税収が増えることの二つが特徴です。歳出面を考えるときには、「消費税の税収増は社会保障の安定と充実に使う」、これは社会保障と税の一体改革で、国民に約束したことですから必ず守らなければなりません。また円安は、輸入原材料費の値上がりを招き、中小企業の経営を苦しめますから、これに対する手当ても行なう必要があります。

同時に、消費増税と円安による物価上昇で生活が厳しくなっている低所得者などへの支援も行わなければなりません。これらの施策は与党が自民党であろうが民主党であろうが必

ずやらなければいけないことです。また疲弊する地方への手当ても与野党の別なく、国民的な課題です。そして、わが国の少子高齢化の将来を考えたときに、国の借金をできるだけ減らして財政の健全化をはかることも忘れてはなりません。

こうした基本的な考えをもとに来年度の予算を考えたときに、まず、社会保障費は年金・医療・介護の従来3つの柱に「子育て支援」を加えて4本の柱にすることはすでに社会保障と税の一体改革の方針で確認済みです。

「子育て支援」では、臨時特例給付金の制度が新設され、子ども一人当たり3000円支給されますが、その名の通り、臨時特例の給付金です。子育て世代の生活苦の問題はこの1、2年のことではなく、10年以上も続いています。経済的な理由で子どもを産めない世帯も増えていますから、やはり「子ども手当」のような永続的な支援にする必要があります。しかし、保育施設への補助や保育士の給与アップを図るなどの「子ども・子育て支援制度」への予算は厚労省の要求に満額回答したなど評価できる点があります。

反対にカットされたのが、介護の分野です。介護職員の低所得と人手不足は深刻な問題です。介護職員の待遇改善を促進する加算金は上積みしましたが、その原資になる介護報酬はマイナスです。これでは職員の待遇改善を本当に実施する施設がどれだけ増えるか保証はありません。介護職員の給料アップに直接つながる補助金などの制度が必要です。また高齢の低所得者に対する介護保険料の軽減策も大幅に縮小されましたが、これも高齢者の生活を更に苦しめることになります。従来通りに据え置くべきです。

年金・医療・介護の中で、増加が著しい介護の制度を何とか切り込みたいとの財務省の思惑があるのですが、問題解決のためには年金・医療・介護の制度を通じた抜本的な改革が必要であり、目先の削減で問題解決を先送りすることは許されません。どうしても当面の措置ということで考えるなら、相変わらず高金利（1・8%）を予測して予算計上した国債費などを削れば、介護のカットなしでも財源の手当てが可能です。

中小企業対策は「補正予算で手厚く手当した」というのが政府の説明ですが、果たしてそうでしょうか？円安によって利益が減少した企業向けの企業には最大0・8%金利を優遇する貸出を新設しましたが、これだけでは不十分です。中小企業向けの融資制度は制度が複雑すぎて肝心の利用者がどれを利用していいかわかりません。経産省は努力していると説明しますが、さらに使い勝手がよくなるような人材育成と仕組みが必要です。例えば、融資制度を一本化して、最大1億円の枠を設定して、この制度を使えるのは、この条件です、といった具合にするのも一考です。

また中小企業にとっては資金繰りの問題と並んで重要なのは雇用の問題です。民主党がかねてから主張している中小企業の従業員のために社会保険料の一部を国が負担する制度を是非早期に実現したいものです。

地方創生では地方創生事業費枠を1兆円新設し、使い道を地方の自主性に任せるなど大盤振る舞いぶりは、かつての竹下内閣の「1億円ばらまき」を想起させます。しかし、当時とは財政の事情がまるで違うし、地方の疲弊ぶりも際立って悪くなっています。

また、沖縄振興費を前年比162億円減額したことは、翁長知事への嫌がらせそのものです。政権に尻尾を振る知事には手厚く補助をするが、政権に楯突く知事には嫌がらせをするでは本当の地方自治は育ちません。翁長知事を産んだのは沖縄県民の意思だということを忘れてはなりません。

公共事業費は、5兆9700億円と前年度比微増ですが、2014年度の補正予算に1兆7000億円計上したばかりです。資材費高騰、人手不足、地方の建設業者の減少などで、実際には施行できないケースも増えています。もっと切り込んで歳出全体の規模を減らすべきです。

新年度の予算は総額96兆3420億円で、過去最大規模となります。補正予算を考えれば100兆円の予算です。少子高齢化、人口減少の日本を考えればいつまでもこのまま予算を膨らますことはできないはず。剰余金や税収増があれば、国債費の減額に充て、全体の枠で国の予算を前年比マイナスにする時期ではないかと考えています。今年予算がその第一歩にならなかったのはまことに残念なことです。

海江田万里事務所／民主党（東京1区）

〒160-0004 東京都新宿区四谷3-11 山一ビル6F

—李克強首相の発言—

1月5日、「中国永久基本農地画定・施設農業用地管理会議での重要指示」
中国は人口が多く土地が少なく、耕地1億2000ヘクタールのレッドラインを堅持しなければならない。数量と質を重視した永久基本農地を画定し、耕地保護の垣根を築き、国の食糧安全保障の基礎を固めなければならない。農業の発展パターンを転換し、農業近代化を推進する為に施設農業を発展させる必要がある。用地管理を規範化し、監視・調査を強化し、土地の法律・規定違反を取り締まり、農村土地制度改革の深化及び新しいタイプの都市化推進の過程で厳格な耕地保護制度、更に最も厳しく用地節約制度を揺るぎなく実行し、肥沃な農地と緑の田園

を子孫に残さなければならないと述べている。

1月6日、「広東省深圳と広州を視察し発言」

過去30年余り、改革・開放によって経済・社会の急発展を実現した。これは苦しい努力の結果である。現在、中国経済は新常态（ニューノーマル）に入り、多くの新たな試練に直面している。経済を合理的範囲に維持する為には引き続き自由に考え、事実に基づき物事を進め、改革・開放を揺るぎ無く進めなければならない。人々の手足を縛り、市場の活力と社会の創造力を制約する不合理な制限を打破し、質の高い全体的改革、調和の取れた構造改革で成長安定と構造調整のバランスを図り、経済の中高速成長を維持し、ミドル・ハイエンドレベルへの推進を図り、人民の生活を新たな段階に進めなければならない。

従来の成長の原動力が弱まっており、市場ニーズに向き合う起業とイノベーションを推進し、新たな発展原動力をもたらさなければならない。特に体制・仕組みを活性化し、金融改革の前進を図り、生産要素が将来性のある新製品・新技術・新業態・新モデルに集中され、多くの事業家に自由に起業させ、多くの小規模零細企業を大きく成長させ、活力あるものにしなければならない。又、行政簡素化と権限委譲に言及、以前は800日も掛かった投資の審査や認可を改善し期間が大幅に短縮するなど、審査・許可手続を簡素化し、参入条件を緩和し、市場活力を引き出し、公平な競争を促す近代的行政組織を築かなければならない。更に出稼ぎ農民や都市困窮層の生活条件を改善し、基本公共サービスを均等に提供し、平等に競争できる市場環境を築き、出稼ぎ労働者へ転職・移住に公平な機会を提供し、生活に希望が持て努力に見合った成果を得る事を保障する。

1月7日、「国务院常务会议での発言」

大衆の不満が多い審査・認可の問題（重い慢性病）について。行政審査と認可行為を規範化・改善して行く。即ち審査認可事項の絶えざる廃止、移管など政府機能の転換・行政の簡素化・権限委譲・規定緩和等は政府の自己改革の一環である。それは行政の効率を高め、行政権限の法治化を促し、権力の乱用（腐敗）を防止し、起業が円滑に進むビジネス環境を整え、社会の活力と創造力を引出すものである。

会議では、公開・公正・利便性・高効率・問責の原則に従い次のことが決まった。

1. 受理の一本化、審査・認可を担う官庁は「一つの窓口」で統一的な申請受理を実行する。申請が多い項目についてはサービスガイドを作成し、申請に条件・基本的流れ・雛形を明示しする事とする。
2. 「期限内処理」を実行する。受理票制度と処理期間約束制を設け、受理票で処

理完了期間を明確とする。役所が自分の都合で処理期間の延期や審査認可申請をたなざらしする事を規制する。

3. 「正規の処理」各官庁は担当する審査・認可項目につき事務細則を定め、要点と基準を明確にし、任意の裁量を回避させ審査基準の勝手な引き上げや引き下げを禁止する。
4. 「処理の透明化」を堅持する。国家機密や個人プライバシーに関する場合を除き、申請者との相談に応じたり、審査・認可の受理・進行・結果の情報を公開し告知する義務を負うものとする。
5. 「ネット上での処理」推進する。各官庁はネットでの仮受理・仮審査を積極的に推し進め、中央と地方の情報資源共有体制を強め、手間を省き大衆の利便を図る為、スピードアップ・高効率・透明な審査認可の行政サービスのブランドを築き上げる。

1月21日、スイスのダボスで開催された世界経済フォーラム国際ビジネス評議会代表との対話交流し、李克強首相は次のような発言を行った。

(改革の重点について) 中国は改革を全面的に深めて居り、中国経済発展の原動力は人民の生活に対する想いと改革・開放の意欲である。今年も重点分野の改革を推進する。第一に重要な任務は政府と市場の関係をしっかり処理する事であり、より深くより広く行政審査・認可制度の改革を進め、市場の活力を一層引き出し、公平に競争する市場環境を築く。財政・租税と金融分野の改革を推進し、財政予算を全面的に公開し、財政投入を公共財と公共サービスの分野へより多く振り向ける。中小銀行・民営銀行を支援し、重層的資本市場を発展させ、その効果で企業のレバレッジ率を徐々に下げていく。サービス業の対外開放を拡大し、外資参入条件を緩和し、内国民待遇及びネガティブリストをプラスした管理方式を整え、外国投資家の参入を歓迎する。

(経済リスク対応について) 現在中国の不動産市場は不安定であるが、都市化が着実に進み需要の潜在力は非常に高く、政府はバラック住宅と危険家屋の改造に力を入れ、困窮者の基本住宅需要を満たし、最終的に全人民に対して住居権を保障する。不動産市場での絶対的需要は長期的なもので、国内の関連業界や製品供給を牽引する。故に一定期間の行政による不動産市場の調整が正当で必要である。シャドーバンキング問題に関心を払い、監督管理の対象として相応の措置を取り努力中であり、政府として体系的な金融リスクをコントロールする十分な能力を備えている。

(気候変動対応政策・措置について) 二酸化炭素排出のピークを2030年前後とし、非化石エネルギーの割合を20%前後にすると宣言している。このことは人口13億余の中国にとって苦しい努力を払う必要のあるものであり、特に石炭のエネルギー消費全体に占める割合を引き下げ、同時にクリーンコール技術(CCT)の推進に努力する。先進国がより多くのCCTとその製品を中国へ輸出提供してくれることを希望する。中国は発展途上国であるが、気候変動対応・環境保護に積極的に取り組み、責任を転嫁しない。発展の中で保護を図り保護の中で発展を進め出来得る限りグリーン低炭素への発展の道を進んで行くが、これには比較的長いプロセスが必要である。

(グローバル金融市場参入について) 中国の金融は発展に伴い益々開放され、自身の力と経験や世界金融市場のニーズに基づき、秩序正しくクロスボーダー人民元決済取引、クロスボーダー投資の人民元使用、オフショア人民元業務の発展を図り、中国自身の発展を促し、世界の金融システムと市場の改革・発展に対応しその安定維持に貢献して行く。

―トピックス4項目―

(高速鉄道)

高速鉄道発展計画の下、中国大陸は寧夏・チベット・雲南を除く28の一級行政区で高速鉄道が開通し、全省カバーにあと1歩の段階で、高速鉄道はこの10年で総距離1万6千キロを越え今年末には1万8千キロに達する見込み、社会各方面への影響力を深め新しい高速鉄道時代に向け邁進中である。

鉄道分野への投資も大きく増え、通年8千億元、シルクロード経済ベルトと21世紀海上シルクロードの国家戦略に奉仕する為の海外進出の1歩を踏み出し、ラオス・中東欧州諸国・キルギス・ロシア・モンゴル・インド・タイとの鉄道協力と交流を実務的に推進している。この国策に対応して中国国内では、2大鉄道車両メーカーである「中国南車」と「中国北車」が合弁を発表した。新社名は「中国中車」とし、夫々優位の販売市場資源・製品と技術開発力を統合し、軌道交通装置を中核として、多国籍経営を行い、世界をリードする大型総合産業グループを築き、世界市場へ進出する事を目的として行く。合弁後の中国中車の年間売り上げは2000億元で世界の軌道交通装備企業のトップとなる。

(中国の株価・GDP等の経済動向)

2014年31日、上海・深圳両市場とも値上がりし、2014年度末上海総合指数(A株)は年間52.87%アップの3243.68元、深圳成分指数が35.62%の上昇で

11,014.62 元で引けている。

1月20日、中国国家統計局の馬局長は、購買力平価（PPP）による比較で、中国のGDPが米国を既に抜いたとする報告には同意しない、経済総量が拡大しても人口13億で一人当たりになれば非常に少なく、依然として発展途上国である事をはっきり認識するべきと述べている。他方、昨年中国のGDPは7.4%、今年は7.2%前後へと低下が予想されている。又GDP・GRPなど経済成長率のスピード重視を改め、成長の質と効率に重きを置く傾向が見られ、特に黒竜江・吉林・遼寧の3省などでは昨年のGRPが全国平均を下回る5~6%台と発表している。このことは経済の「新常态」の下、成長目標を下げ構造調整の余地を設け重点を本場の構造改革とパターン転換に置き始めた事の現われでもある。

（中国の貿易収支と外貨バランス）

1月13日中国税関総署の発表、昨年度の輸出は前年比4.9%増え14兆3900億元、輸入は0.6%減で12兆400億元、貿易黒字は前年比45.9%上回る2兆3500億元であった。又1月16日中国商務省が、昨年度の対外直接投資の総額が1400億ドルに達し外資導入を200億ドル上回り近々対外純投資国になると説明している。

（中国の電気自動車普及の状況）

昨年度の新エネルギー車の生産総数は8万4900台で、モデル事業と普及に参画してきた協賛都市は全国30余りに達し、上海・北京・杭州・南・合肥・深圳では各々5千台以上を採用している。今後も科学技術省は関連省庁と協力し、新エネルギー車の基礎研究・基幹技術及び産業化を共同で進め、新型リチウム電池・ハイパワーモーター・EVスマートかななどの強力な技術サポート提供して行くと述べている。

片や、電気自動車（EV）用充電ステーション網が整備され、北京~上海1262kmの高速道路に平均50k間隔で50箇所の設置が1月15日に完了した。各ステーションに中国電網社が8台の充電装置を設置し30分間でフル充電が可能である。中国電網は既に2万4千台の充電装置を作り、3本の高速道路2900kmに133箇所の充電ステーションを建設済み。環境にやさしいEV車の普及を促す充電ステーションの役割が大いに期待されている。

—以上—